



録画配信の
2次元コード

衣川 千代子

日本共産党

高次脳機能障害について

◆高次脳機能障害講演会について

Q 高次脳機能障害家族の会さやまがこれまで4回の講演会を実施しているが、市の評価は。

A 福祉部長 講演会は、見た目からは分かりにくい高次脳機能障害の症状やリハビリなどについて、当事者や家族をはじめ、多くの市民が理解を深めるための重要な機会であると認識している。

◆講演会の後に繋がる対策の考えは

Q さいたま市は、ご家族向けに「家族教室」を、東京都港区は、当事者、家族、支援者のために「相談会」を開催しているが、市としての対策は。

A 福祉部長 講演会の開催のみならず、次のステップとして、家族教室や相談会等についても、他市の事例を研究し、開催を検討していく。

◆親亡き後の子の対策は

Q 市が実施したアンケート調査では、「将来的に生活する住まい、施設があるかどうか不安」との回答が全体の4分の1いることが分かった。市として親亡き後の子の対策の考えは。

A 福祉部長 日頃から親亡き後の生活について考えておくことが重要であり、支援者などと将来の不安や対策などを話すことができる関係を構築しておくことが大切である。親亡き後の生活の場所として、グループホームなどの整備を推進することも重要な施策である。



その他のテーマ▶障害者福祉・バリアフリーのまちづくり



録画配信の
2次元コード

関根 弘樹

公明党

今年度から始まる 「狭山市地域公共交通計画」

◆デマンドバスは実証運行終了後も継続

Q 「ほりかねデマンドバス」実証運行の総括は。

A 市民部長 本事業は、地域主体でドア・ツー・ドアの移動サービスを提供し、地域住民の移動手段を確保、生活の質の向上に寄与するなど社会的意義は極めて大きい。このような社会的効果を勘案し、収支面での課題は依然として残るが、事業の継続を協議会に図り承認された。

◆分科会で狭山市の公共交通の一体的再編を協議

Q 狭山市の地域公共交通を一体的に協議する「分科会」が設置される。誰が、どのように協議し、そこに市民ニーズを反映させる仕組みはあるか。

A 市民部長 路線バス事業者と検討した結果を踏まえ、専門的な知見を有するアドバイザーの協力のもと、地域公共交通活性化協議会の「住民、利用者」の代表者と協議を進める。公共交通の維持が難しい現状をご理解いただきつつ、地域に適した効率的な交通ネットワークの構築に向け、分科会で最善策を協議したい。

◆コミュニティバスの相互乗り入れを目指し隣接市と協議

Q 「隣接市との広域連携に関する協議」は、どのように行われ、狭山市としては、何を取り上げ協議するのか。

A 市民部長 本市、所沢市、入間市、飯能市、日高市で構成される、いわゆるダイヤ5市の「公共交通部会」で、コミュニティバス等の相互乗り入れを取り上げ協議する予定。

